

視察報告書「地方議会の課題と主権者教育」

会派 開明 芝山 稔 記

〇所 感

令和5年12月全国3議会議長会は、地方議会の大きな課題として顕在化している、投票率の低下、無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏りなどに対応していくため、

- ① 議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育を一層推進すること。
- ② いわゆる出前講座や模擬議会など、議会自らが主体的に行う主権者教育の取組に対する支援を講ずること。

を、決議した。この方向性に異論はないものの、現場においてどのようにすればこの二つの目標を達成することができるのか、非常に難しい問題である。

そうした中で今回の研修においては、それらの処方についていくつかの重要な提起があったので以下に記す。

日本財団が実施した18歳意識調査(2024)と、Wonder Education が実施した調査によれば、今の若者は、

- ① 政治に関心が特別低いわけではない。
- ② 自分で国や社会を変えられると思っていない。
- ③ 社会のために役立ちたいと、そこそこ思っている。という傾向から、

〇政治に関心が無いから選挙に行かないというよりも、「どうせ変わらない」から選挙に行かないということが分かる。

〇一方で、社会のために役立ちたいとも思っている。
ことが分かった。

そうした中で、主権者教育という視点で見ると、現状の学校現場では選挙に関することや模擬投票体験が中心であり、選挙についての知識や啓発を行う教育がメインとなっているようだ。これでは、若者の意識を政治へ向けていくことは難しいと、誰もが感じるころであろう。

ではどうしていけば良いのか。カギは「自分たちの行動で、国や社会を変えられる」感覚を持つことであり、例えば、「社会をつくる」という過程の中に、若者主導の場面があることがとても大切であるという。つまり、「若者に機会をつ

くるのではなく、若者と機会をつくること」が大切であり、こども主導の活動や、こども主導の活動に大人を巻き込んでいくことで、参画の意識が高まっていくとのこと。

そして、これを誰が行えば良いのかについては、主権者教育の場において、先生と生徒、親とこどもといった、縦の関係は相応しいものではないことから、例えば学生の活用が効果的であるとされた。こどもとの年齢が近く、本音で議論しやすくなり、学生自身の学びにもなることがその理由。

実際、主権者教育を実施した大学生の反応として、主体的に自分から主権者教育とは何か、を考えるようになった。また、受け入れ先の先生の反応としては、正解の無い問いで、生徒たちは生き生きと自分の意見を発信し、また人の意見も聞いていた。そして参加した生徒は、社会の一員であるという自覚を持った行動をとりたい。来年から選挙にも参加していきたい。との考えを持つことができ、前向きな意識になったという。

こうした成果を踏まえて、私たち議会が考えなくてはならないのは、今の若者は政治に関心がないわけではなく、参加しても意味がないと思っている、ことを踏まえ、若者との交流に機会を増やし、「自分の意見が聞いてもらえる」また、「自分のアイデアが反映されるかも」と感じられる機会を増やすこと。一方で、学校現場では学生などの活用を図ること。が有効との方向性を踏まえた対応が必要となろう。

今回の研修において取り上げられたものは何れも重要な視点であり、これからの新たな視点を持った主権者教育について、その必要性を強く感じた研修となった。

以 上